

令和 7(2025)年度
教職課程自己点検・評価報告書

令和 8 年 4 月

名城大学教職センター委員会

I 本学教職課程の現況及び特色

1. 現況

(1) 大学名 名城大学

(2) 学部・研究科名(教職課程を設置しているもの)

[学部]

法学部 経営学部 経済学部 理工学部 農学部 都市情報学部 人間学部
外国語学部 情報工学部

[研究科]

法学研究科 経営学研究科 経済学研究科 理工学研究科 農学研究科

(3) 所在地

天白キャンパス 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地
ナゴヤドーム前キャンパス 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9
(都市情報学部、人間学部、外国語学部のみナゴヤドーム前キャンパス)

(4) 学生数 学部：15,210 人 大学院：668 人 (令和 7 年 5 月 1 日現在)

令和 7 年度教職課程登録者数

学部	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
法学部	小計	23 (23)	16 (0)	17 (0)	30 (0)	86 (23)
	法学科	23 (23)	16 (0)	17 (0)	30 (0)	86 (23)
経営学部	小計	8 (7)	4 (1)	3 (0)	3 (0)	18 (8)
	経営学科	7 (6)	4 (1)	2 (0)	2 (0)	15 (7)
	国際経営学科	1 (1)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (1)
経済学部	小計	13 (12)	20 (0)	21 (0)	23 (0)	77 (12)
	経済学科	11 (10)	12 (0)	9 (0)	17 (0)	49 (10)
	産業社会学科	2 (2)	8 (0)	12 (0)	6 (0)	28 (2)
理工学部	小計	86 (82)	95 (3)	86 (0)	99 (0)	366 (85)
	数学科	62 (58)	63 (1)	60 (0)	63 (0)	248 (59)
	情報工学科				1 (0)	1 (0)
	電気電子工学科	1 (1)	2 (0)	1 (0)	7 (0)	11 (1)
	材料機能工学科	7 (7)	10 (0)	7 (0)	4 (0)	28 (7)
	応用化学科	4 (4)	10 (0)	5 (0)	3 (0)	22 (4)
	機械工学科	2 (2)	3 (1)	2 (0)	4 (0)	11 (3)
	交通機械工学科	4 (4)	1 (0)	3 (0)	6 (0)	14 (4)
	メカトロニクス工学科	2 (2)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	7 (2)
	社会基盤デザイン工学科	2 (2)	2 (1)	3 (0)	4 (0)	11 (3)
	環境創造工学科	2 (2)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	5 (2)
	環境創造学科				1 (0)	1 (0)
	建築学科	0 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (0)	7 (0)
農学部	小計	35 (34)	37 (1)	43 (0)	37 (0)	152 (35)
	生物資源学科	6 (6)	17 (0)	9 (0)	15 (0)	47 (6)
	応用生物化学科	13 (13)	9 (1)	13 (0)	6 (0)	41 (14)
	生物環境科学科	16 (15)	11 (0)	21 (0)	16 (0)	64 (15)
都市情報学部	小計	5 (5)	9 (0)	6 (0)	10 (0)	30 (5)
	都市情報学科	5 (5)	9 (0)	6 (0)	10 (0)	30 (5)
人間学部	小計	28 (28)	16 (0)	26 (0)	25 (0)	95 (28)
	人間学科	28 (28)	16 (0)	26 (0)	25 (0)	95 (28)
外国語学部	小計	21 (21)	22 (1)	18 (0)	19 (0)	80 (22)
	国際英語学科	21 (21)	22 (1)	18 (0)	19 (0)	80 (22)
情報工学部	小計	4 (4)	4 (0)	3 (0)	4 (0)	15 (4)
	情報工学科	4 (4)	4 (0)	3 (0)	4 (0)	15 (4)
総合計		223 (216)	223 (6)	223 (0)	250 (0)	919 (222)

研究科 (M)	専攻	1 年次	2 年次	合計
理工学研究科	小計	1 (1)	0 (0)	1 (1)
	交通機械工学専攻	1 (1)	0 (0)	1 (1)
総合計		1 (1)	0 (0)	1 (1)

※ () は、令和7年度に新規で登録した学生の内数を示す。

2. 特色

本学教職課程の特色として、一つに、教職担任制がある。これは、教職センター所属の教員 7 名全員が教職担任として、自らが担当する学生を入学から卒業まで 4 年一貫で教職指導を行うものである。教職担任は、担任枠で正課の 1～4 年次開講のいくつかの必修科目を担当しつつ教職指導全般にあたり、4 年一貫の指導体制になっている。大規模大学の教職課程においては稀有なものと思われる。

二つに、教員志望学生に対する手厚い学生支援体制がある。教員採用試験に向けて、教職センター教員によるガイダンス、各種対策講座を行っている。また、教職への理解を深め、教員志望をより確かなものにするための行事も実施している。

三つに、教職課程履修カルテを活用した学修成果の可視化について、令和 4 年度に試行を開始し、令和 5 年度より本実施するとともに、それ以後その有効性の検証を行っているところである。

II 評価項目ごとの自己点検・評価

1. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画

本学の立学の精神は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」である。(資料Ⅱ-1-1) この立学の精神に基づき、平成 26 年 2 月に本学及び各学科の教員養成の理念・構想が定められた。その後、平成 27 年度に各研究科・専攻の教員養成の理念・構想が定められ、適宜新学部設置、改組等に伴う課程認定申請時に都度定められてきた。

しかし、「令和 4(2022)年度教職課程自己点検・評価報告書」の通り、それらは一旦定められたものの見直す機会が設けられて来ず、また学科、専攻レベルの教員養成の理念・構想の公表がなされていないという課題があった。さらに、文部科学省において、教員養成に対する理念・構想が教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画(以下、教員養成の目標・計画)へと用語の変更がなされていた。

このため、令和 5 年度に教職センター委員会は、大学、大学院、各学科、専攻のすべてにおいて教員養成の目標・計画として策定し直す作業に取り組み、同年度中にそれらすべてが全学の承認を得て整備された。(資料Ⅱ-1-2)これにより、教員養成の目標・計画に基づいた教職課程運営が可能となっている。

【本大学の教員の養成の目標】

本大学は、立学の精神「穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に根差し、「謙虚にものごとの本質をつかみ、節度をわきまえ、豊かな包容力と平衡感覚をもち、抜群な実行力で誰からも信頼される教員」を養成することを目標とする。前身の名古屋高等理工科講習所開設当初から重視してきた中等教育教員養成の伝統と大学の設置理念の下、各学部・学科における専門的教育研究を通して創造的な知性と豊かな人間性を培い、教職に関わる深い理解と実践的指導力を備えた教員を輩出して社会に貢献していく。

【本大学の当該目標を達成するための計画】

本大学は、目標を達成するために、次の計画を実施する。

(1) 特色ある教職指導の実施

1. 教職担任制(教職センター教員が教職担任として4年間一貫で担当学生の指導を行う)の採用
2. 教員採用試験に向けた各種対策講座、ガイダンス等の実施
3. 教職課程履修カルテを活用した学修成果の把握

(2) 教員としての資質・技能の育成

教育の基礎的理解に関する科目等を通して、教員としての資質・技能を育成する。

(3) 独自の科目設置を通じた信頼される教員の育成

大学が独自に設定する科目として「模擬授業演習」(3年次・必修)及び「学校課題演習」(3年次・選択)を設置し、教職課程で身につけた知識、実践力を活用した横断的な学修により、学生が課題解決能力、実践的指導力等を一層獲得できるように促す。

(4) 各学部・学科における教育研究上の特色を活かした教職課程の編成

各学部・学科における高度で特色のある教育研究を通して、教員として必要な知識や諸能力を育成する。

(5) 全学的教職課程運営の推進

教職センター委員会を核として、教職課程自己点検・評価活動を踏まえた全学的教職課程運営の改善を推進し、教職課程の質の向上を図る。

【本大学院の教員の養成の目標】

本大学院は、立学の精神「穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に根差し、「謙虚にものごとの本質をつかみ、節度をわきまえ、豊かな包容力と平衡感覚をもち、抜群な実行力で誰からも信頼される教員」を養成することを目標とする。前身の名古屋高等理工科講習所開設当初から重視してきた中等教育教員養成の伝統と大学院の設置理念の下、各研究科・専攻における学術的理論及び応用の教授研究を通して高度な教科専門性と探求能力を備えた教員を輩出して社会に貢献していく。

【本大学院の当該目標を達成するための計画】

本大学院は、目標を達成するために以下の計画を実施する。

(1) 各研究科・専攻における教授研究上の特色を活かした教職課程の編成

各研究科・専攻における高度で特色ある教授研究を通して、教員として必要な高度な教科専門性と確かな探求能力を育成する。

(2) 全学的教職課程運営の推進

教職センター委員会を核として、教職課程自己点検・評価活動を踏まえた全学的教職課程運営の改善を推進し、教職課程の質の向上を図る。

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-1-1 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/mind.html>

資料Ⅱ-1-2 令和5年度第2回教職センター委員会議事要旨

令和5年度第3回教職センター委員会議事要旨

令和5年度第14回定例大学協議会議事要旨

2. 授業科目・教育課程の編成実施

教育課程の工夫として、授業科目「模擬授業演習」及び「学校課題演習」を「大学が独自に設定する科目」として開設している。特に「模擬授業演習」は3年次後期配当の必修科目で、その修得は教育実習参加資格の基礎要件となっており、4年次の教育実習を控えて授業実践力の強化をめざしている。(資料Ⅱ-2-1)

指導法科目の授業に資するため、免許校種、教科・科目に関する現行の学習指導要領、教科書を整備し、天白キャンパスでは教職教材研究室、ナゴヤドーム前キャンパスでは教職学習室に配置し、学生及び教員の利用に供している。(資料Ⅱ-2-1) また、理科準備室を設け、理科指導法科目の授業中に実験ができるよう、実験備品等を収納している。

各学部・研究科(以下、各学部等)及び教職センターにおいて、教職課程認定された教育課程及び履修方法に基づき、一種免許状、専修免許状の取得に必要な授業科目を開設している。個々の授業科目の到達目標の設定、ならびに学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムへの対応については、教職センター開講科目は教職センターにおいてシラバスチェックで確認している。(資料Ⅱ-2-2) 外国語学部では、教科に関する専門的事項の科目をはじめとして教育課程全体で、CEFR B2 レベルの英語力を身に付けるため、十分な英語スキル科目を提供している。(資料Ⅱ-2-3, 資料Ⅱ-2-4) また、同学部は、東京学芸大学が開発した中・高等学校教員養成課程外国語(英語)コアカリキュラムにも対応を図っている。(資料Ⅱ-4-1)

なお、教職センター開講科目については、シラバスに即して授業をすすめているか、あるいは成績評価、単位認定を適切に行っているかどうか、非常勤講師を含む授業担当教員全員にアンケートで確認している。(資料Ⅱ-2-5)

〈根拠資料・データ等〉

- 資料Ⅱ-2-1 「2025 年度(令和 7 年度)教職課程便覧」
資料Ⅱ-2-2 「令和 7 年度教職センター事業報告書」
資料Ⅱ-2-3 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/sp/foreign/curriculum/>
資料Ⅱ-2-4 「2025 年(令和 7 年度)外国語学部学生便覧」
資料Ⅱ-2-5 「授業実施、成績評価、単位認定の適切性に関する調査(2025 年度前期)」
令和 7 年度第 10 回教職センター会議、同議事要旨
「授業実施、成績評価、単位認定の適切性に関する調査(2025 年度後期)」
令和 7 年度第 21 回教職センター会議、同議事要旨

3. 学修成果の把握・可視化

教職課程履修カルテにおいて、学生は 1～4 年次末に学生は教員資質自己評価を行っている。令和 4 年度にそのデータを集計、分析することを通して学修成果の可視化を試行した。そして、令和 5 年度以降本実施するとともに検証を行っている。その結果、令和 6 年度においても学年進行とともに教員資質の自己評価のスコアが上昇していくことが確認できている。(資料Ⅱ-3-1) なお、本年度については、教職センター内の事情により実施されなかった。

成績評価の平準化と厳格化については、既に大学全体として取り組まれているところである。(資料Ⅱ-3-2)

課題としては、学修成果の可視化において、毎学年末の記入を徹底して学生の回答率を高めることがあげられる。

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-3-1 「学生の学習成果を把握、評価するための調査 2024 年度」令和 6 年度第 18 回教職センター会議資料

資料Ⅱ-3-2 名城大学 2023 年度内部質保証に関わる自己点検・評価報告書

4. 教職員組織

教職課程の教員組織として、まず、教職センターに 7 名の教職専任教員を擁している。これは、教職課程認定基準で定められた 4 名以上を大幅に上回るものである。また、各学部等における教員についても、同基準で定められた必要教職専任教員を満たしているか各学部等で点検が行われている。(資料Ⅱ-4-1) また、教職課程の教員が担当授業科目に関する研究業績を有しているかどうかについては、課程認定申請の際に、事前に各学部等及び教職センターでチェックを行っている。

教職課程を運営するにあたり、教職センターには事務室が設置されている。事務職員が 8 名(うち専任 4 名、派遣 4 名)配置され、各学部事務室との連携の下、業務にあたっている。教職センター委員会、教職センター会議、各種委員会等にはそれぞれ事務職員が陪席するなど、教職協働による運営を心がけている。

課題としては、全学的な教職課程 FD、SD の企画・実施がまだ検討段階にあることである。教職課程自己点検・評価活動によって浮き彫りになってくる課題をテーマ化して実施していけるように、教職センター委員会で実現に向け検討していく必要がある。

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-4-1 「令和 7 年度教職課程自己点検シート」

5. 情報公開

教職課程に関する情報公表については、令和 5 年度において、教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 及び同条の 8 に基づく教職課程の情報公開について、次の諸点について着実に改善を行った。（資料Ⅱ-5-1）

- ① 本学ホームページ上に「教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 及び 8 に基づく情報公開」ページを設け、同ページを起点にして各情報にリンクできるようにすることによって閲覧者の便宜をはかった。
 - ② 専修免許課程に関する情報も明示した。
 - ③ 大学、大学院、教職課程を開設するすべての各学科、専攻の教員養成の目標・計画を公開した。
 - ④ 教職課程自己点検・評価報告書を公開した。
- 以降、必要に応じて情報の更新を行っている。

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-5-1 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/academics/tc/information/>

6. 教職指導（学生の受け入れ・学生支援）

教職指導については、教職センター教員と教職センター事務室職員により取り組んでいる。

教職課程履修学生を確保するにあたり、単に履修者数の増加を目指すのではなく、本学の教員養成の目標・計画を新入生オリエンテーション資料に明記し、単位の実質化等について説明した上で、新入生に課程履修の判断を促している。（資料Ⅱ-6-1）

本学教職課程の特徴として、教職担任制がある。教職センターに教職専任教員 7 名を擁し、学部等を単位に教職履修生を 7 グループに分け、その教員がそれぞれ 1 グループを教職担任として担当し、入学から卒業まで 4 年一貫で教職指導を行うものである。1 年次の「教職入門」に始まり 3 年次の「模擬授業演習」、4 年次の「教育実習指導」、「教職実践演習（中・高）」の授業を担当枠で同一の教職担任が担当する。また、履修指導、進路指導など教職指導全般についても教職担任が相談窓口になる体制を整えている。（資料Ⅱ-6-2）こうした体制は大規模大学の教職課程においては一般的には構築が困難なものと思われ、本学教職課程の一つの大きな特色といえることができる。

教職指導では、教職課程履修カルテが活用されている。学生は、教職課程履修カルテに各

期末には教職課程での学びを記録し、毎年度末には教員資質自己評価シートで自らの資質の到達度を自己評価する。そして、それを毎年度末に教職担任がチェックする。教職課程履修カルテは、履修指導、「教職実践演習」の授業内でも活用される。(資料Ⅱ-6-3)

教員志望を強く持つ学生に対しては、教職センター教員による各種ガイダンス、教員採用試験対策講座を実施するとともに、本学卒業現役教員等を招き「教職実践報告会」を開催し、教職への理解の深化、教職適性への振り返りを通したキャリア支援を行っている。(資料Ⅱ-6-3) また、経済学部・経営学部は、本学の「学びのコミュニティ創出支援事業」の採択を受け、「商業・社会科系教員を目指す学生の自主的学び」の取り組みを通して研究会、講演会、学習ボランティア等を組織して教員志望学生の支援をはかっている。(資料Ⅱ-6-4) 外国語学部は、現職中学校、高等学校英語教諭の英語科指導法科目へのゲストスピーカー招聘、授業科目「インターンシップ」による名城大学附属高等学校及び近隣小、中学校での学校インターンシップの実施、同学部出身英語科教員との交流会等を通じて、教職の意義と役割への理解、実践的指導力、教職志望意識の醸成を促す支援に取り組んでいる。(資料Ⅱ-6-5)

学生支援のための施設として、天白、ナゴヤドーム前両キャンパスに教職学習室を設け、自習スペースと教員採用試験関係図書を提供している。(資料Ⅱ-6-3)

このような教職指導体制のもと、令和 7 年度実施の公立学校教員採用試験では、現役学生の合格及び補欠の延べ件数が 30 件と、ここ数年の水準並みの成果を維持できた。(資料Ⅱ-6-6)

課題としては、昨今の公立学校教員採用試験の早期化、複線化等や今後の合格倍率の上昇等の変化に対して、的確な情報収集と対応策を検討、実施していくことにある。

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-6-1 「教職課程 2025 年度新入生オリエンテーション要項」

資料Ⅱ-6-2 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/academics/tc/information/activities.html>

資料Ⅱ-6-3 「2025 年度(令和 7 年度)教職課程便覧」

資料Ⅱ-6-4 ウェブ https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/activity/detail_31412.html

資料Ⅱ-6-5 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/sp/foreign/manabi/cat3892/>

資料Ⅱ-6-6 「令和 8 年度(令和 7 年度実施)教員採用試験結果」令和 7 年度第 4 回教職センター委員会会議資料

7. 関係諸機関等との連携

教職課程運営にあたり、関係諸機関との連携をはかりながら進めている。愛知学長懇話会傘下の愛知教員養成コンソーシアムにおいて、県内の国公私立の課程認定大学・短期大学と連携して活動している。また、東海・北陸地区私立大学教職課程研究連絡懇談会、全国私立大学教職課程協会の活動に積極的に参加することにより、教員政策や教職課程運営の情報収集・交換をはかっている。愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会とは、教育実習の打

ち合わせ会を通して教育実習の円滑な実施に努めている。(資料Ⅱ-7-1)

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-7-1 「令和7年度教職センター事業報告書」

Ⅲ. 総合評価

教職課程の自己点検・評価は、全学的に展開される教職課程運営において教学マネジメントが確立されているかどうかを自ら点検・評価することをもって、教職課程の質向上に資するものであるといえる。教職課程の自己点検・評価を実施するには、当然に一方で不断の教学マネジメントへの取組が求められる。

本報告書の作成にあたっては、そのための改善ツールが教職課程の自己点検・評価であるとの認識のもと、本学教職課程の現状において自己点検を通して特に評価できる点、法令遵守ができていない点とともに、改善を必要とする点を抽出するように努めている。

本年度は、各取組において改善を図ることはある程度出来ていたが、新たな取組を創出するには至らなかった。なお取り組むべき課題は多い。教職課程自己点検・評価活動を通して、必要性、緊急性を見極めながら毎年度着実な改善を計画、実施していくことが依然として求められている。

IV. 現況基礎データ

令和7(2025)年度 教員免許状一括申請者数一覧表

学部・研究科	学科・専攻	中一様				高一様								中専修			高専修							申請件数	申請人数
		社会	数学	理科	英語	地理歴史	公民	数学	理科	英語	商業	農業	工業	情報	中専修 数学	中専修 社会	中専修 理科	高専修 公民	高専修 商業	高専修 数学	高専修 理科	高専修 工業	高専修 農業		
法学部	法学科	12件				13件	12件																	37件	15名
経営学部	経営学科										1件													1件	1名
経営学部	国際経営学科										1件													1件	1名
経済学部	経済学科	8件				10件	10件				1件													29件	10名
経済学部	産業社会学科					2件					2件													4件	4名
理工学部	数学科		39件					42件						11件										92件	42名
理工学部	情報工学科													1件										1件	1名
理工学部	電気電子工学科			1件					2件				1件											4件	3名
理工学部	材料機能工学科			3件					3件				2件											8件	3名
理工学部	応用化学科			2件					3件				1件											6件	3名
理工学部	機械工学科			1件					2件				1件											4件	3名
理工学部	交通機械工学科			2件					3件				4件											9件	6名
理工学部	メカトロニクス工学科												1件											1件	1名
理工学部	社会基盤デザイン工学科			1件					1件				1件											3件	2名
理工学部	環境創造学科																							0件	0名
理工学部	環境創造工学科																							0件	0名
理工学部	建築学科			2件					2件				2件											6件	3名
農学部	生物資源学科			11件					12件			5件												28件	12名
農学部	応用生物化学科			3件					3件			2件												8件	4名
農学部	生物環境科学科			6件					10件			3件												19件	10名
都市情報学部	都市情報学科							5件						9件										14件	9名
人間学部	人間学科	4件			6件	8件	1件			7件														26件	15名
外国語学部	国際英語学科				9件					13件														22件	13名
情報工学部	情報工学科													2件										2件	2名
法学研究科	法律学専攻																							0件	
経営学研究科	経営学専攻																							0件	
経済学研究科	経済学専攻																							0件	
理工学研究科	数学専攻													1件						1件				2件	1名
理工学研究科	情報工学専攻																							0件	
理工学研究科	電気電子工学専攻																							0件	
理工学研究科	材料機能工学専攻																							0件	
理工学研究科	応用化学専攻																							0件	
理工学研究科	機械工学専攻																							0件	
理工学研究科	交通機械工学専攻																							0件	
理工学研究科	メカトロニクス工学専攻																							0件	
理工学研究科	社会基盤デザイン工学専攻																							0件	
理工学研究科	環境創造学専攻																							0件	
理工学研究科	建築学専攻																							0件	
農学研究科	農学専攻																							0件	
合計		24件	39件	32件	15件	33件	28件	42件	41件	20件	5件	10件	13件	23件	1件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	327件	164名

校種別合格者数一覧【令和8年度採用(令和7年度実施) 公立学校教員採用試験結果】

		小学校	中学校 (中・高)	高等学校	合計
現役合格者	愛知県	0	8	9	17
	名古屋市、岐阜県、 三重県	0	4	1	5
	静岡県、富山県、神奈川県、東京都、川崎市	0	4	4	8
合計		0	16	14	30

(件)

		小学校	中学校 (中・高)	高等学校	特別支援学校	合計
既卒合格者	愛知県	1	0	1	0	2
	名古屋市、岐阜県、 三重県	4	8	9	2	23
	神奈川県、東京都、千葉県・ 千葉市、静岡県、静岡市、福 井県、長野県、熊本県、山口 県、沖縄県	2	5	3	3	13
合計		7	13	13	5	38

(件)

※教育委員会へ問い合わせた結果を集計したものであるが、「非公開」の教育委員会もあるため、絶対的な数値ではない。